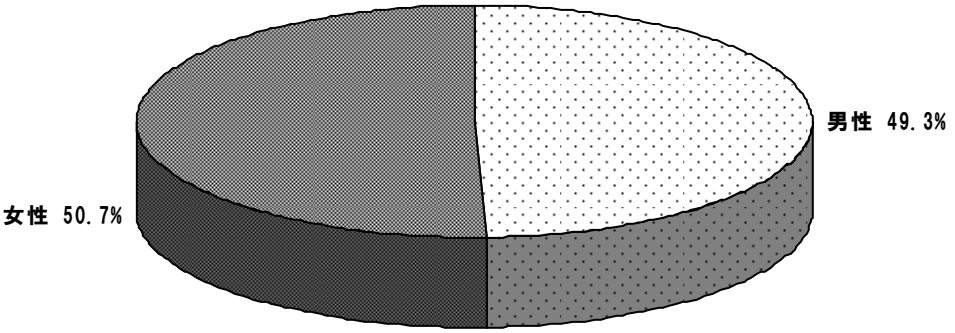
2. 交通安全意識等に関するアンケート調査結果

問 1.　あなたの性別をお答えください。

- 回答者の性別については、男性が 49.3%（1,022 人）、女性が 50.7%（1,050 人）であった。

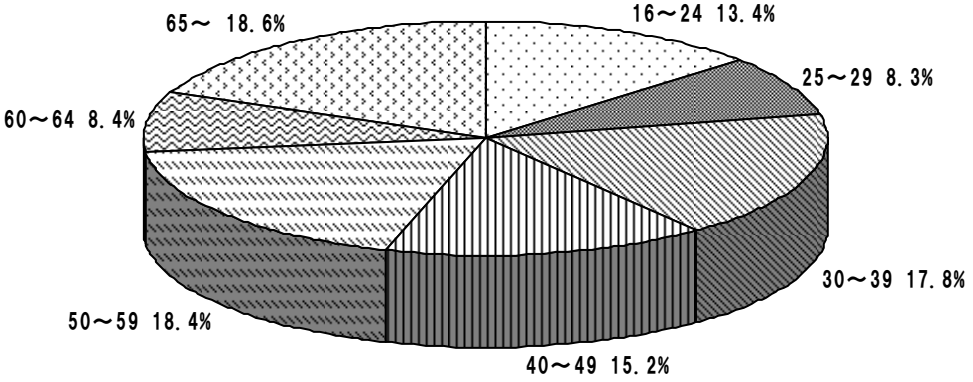
(n=2072)



問 2. あなたの年齢は満でおいくつですか。

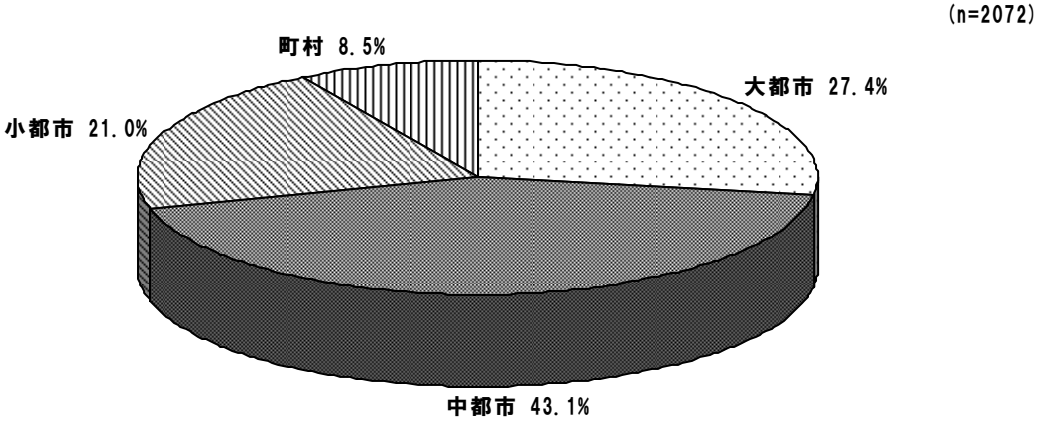
- 回答者の年齢については、16～24 歳が 13.4%（278 人）、25～29 歳が 8.3%（172 人）、30～39 歳が 17.8%（368 人）、40～49 歳が 15.2%（314 人）、50～59 歳が 18.4%（381 人）、60～64 歳が 8.4%（174 人）、65 歳以上が 18.6%（385 人）であった。

(n=2072)



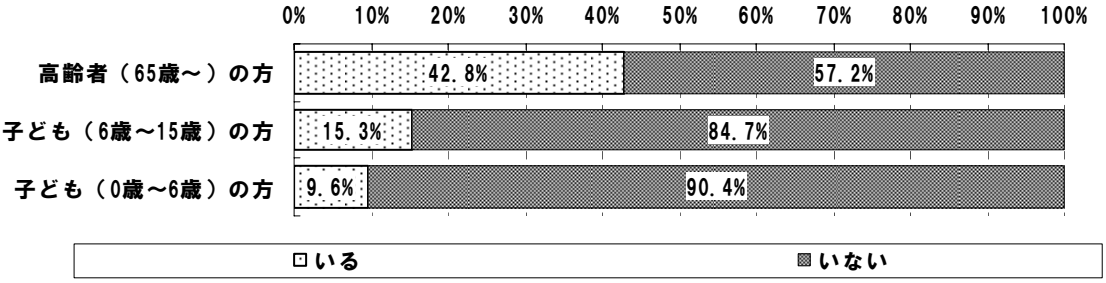
問 3. あなたが住んでいるところはどこですか。該当する都道府県を選んでお答えください。
問 4. あなたが、お住まいの市町村の規模をお答えください。

- 回答者が住んでいる市町村の規模については、大都市が 27.4%（568 人）、中都市が 43.1%（892 人）、小都市が 21.0%（435 人）、町村が 8.5%（177 人）であった。



問 5. あなたのご家族には、次に該当する方はおられますか。

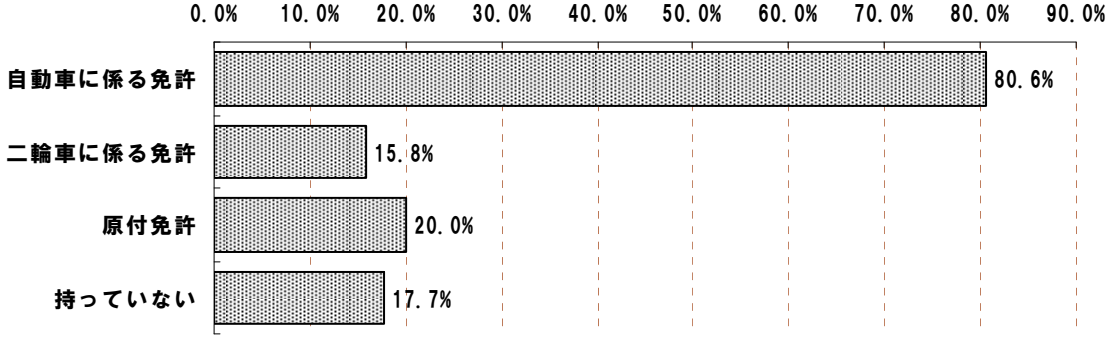
- 家族に高齢者（65 歳以上）がいる回答者は、全体の 42.8%（887 人）、子ども（6～15 歳）がいる回答者は全体の 15.3%（318 人）、子ども（0～6 歳）がいる回答者は全体の 9.6%（199 人）であった。



問 6. あなたは運転免許をお持ちですか。該当するものをすべてお答えください。

- 自動車に係る免許を保有している回答者は全体の 80.6%（1669 人）、二輪車に係る免許を保有している回答者は全体の 15.8%（328 人）、原付免許を保有している回答者は 20.0%（415 人）であった。一方、いずれの免許も保有していない回答者は 17.7%（366 人）であった。

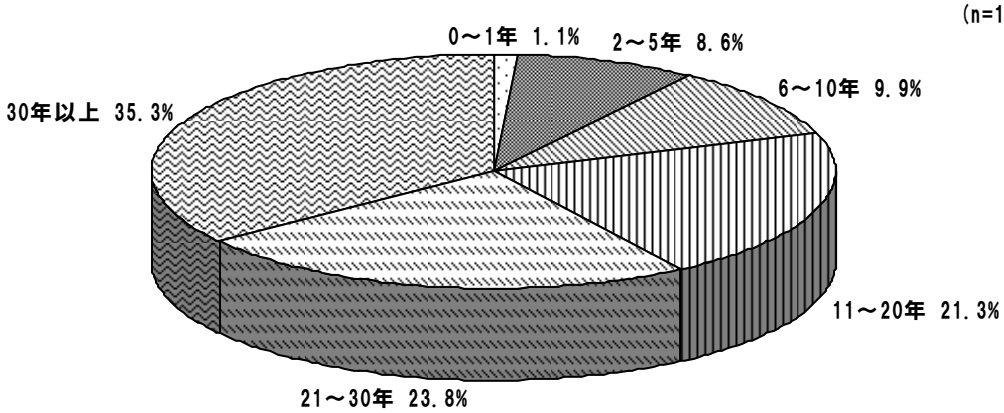
(n=2072)



問 6-2.免許を持っている場合、あなたが始めて免許を取得してから現在までの年月を数字で記入してください。

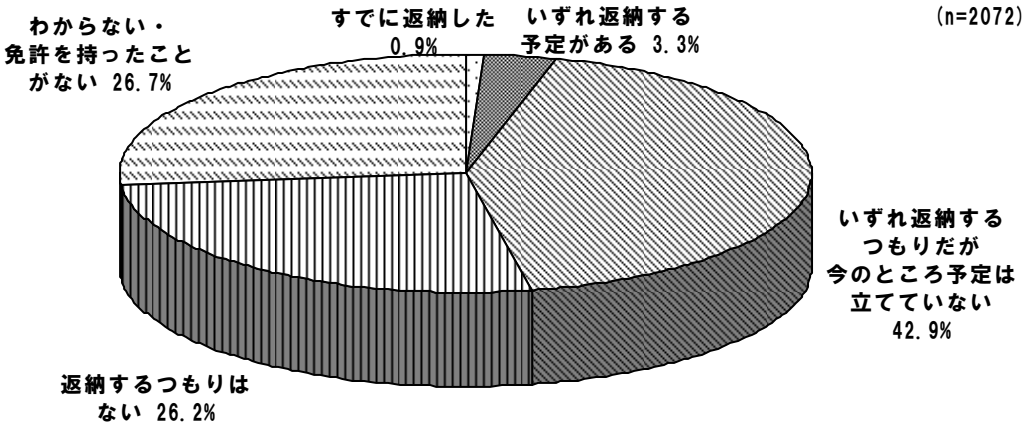
- 免許を保有している期間については、「0～1 年」が 1.1%（20 人）、「2～5 年」が 8.6%（146 人）、「6～10 年」が 9.9%（169 人）、「11～20 年」が 21.3%（363 人）、「21～30 年」が 23.7%（405 人）、「31 年以上」が 35.3%（603 人）であった。

(n=1704)



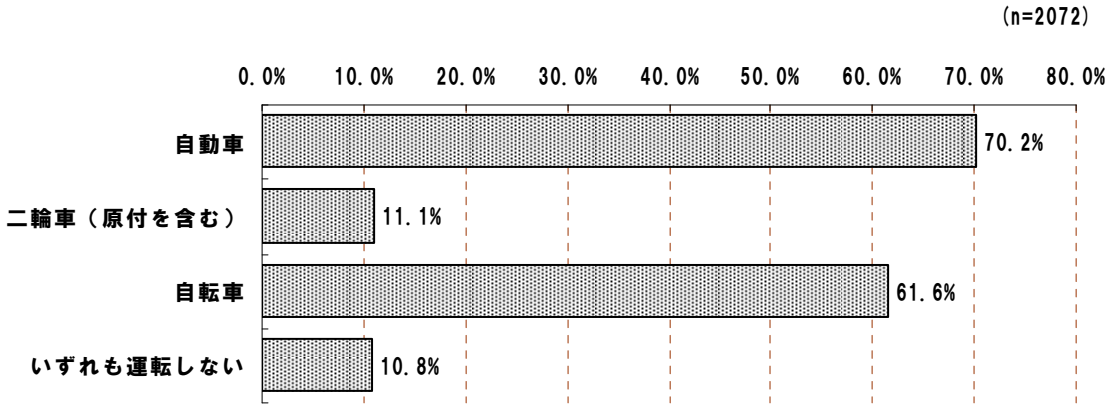
問 7. 高齢になった免許保有者が、運転免許証を自主的に返納することについて、あなたはどのように考えますか。該当するものを 1 つお答えください。

- 免許の自主的返納に対する考えについて、最も多い回答は「いずれ返納するつもりだが、今のところ予定は立てていない」（42.9%）であった。次いで「わからない・免許を持ったことがない」（26.7%）、「返納するつもりはない」（26.2%）、「いずれ返納する予定がある」（3.3%）、「すでに返納した」（0.9%）であった。
- なお、「いずれ返納する予定がある」と回答した人が返納を予定している年齢は、平均 70.7 歳であった。また、「すでに返納した」と回答した人が返納した時の年齢は、平均 69.7 歳であった。



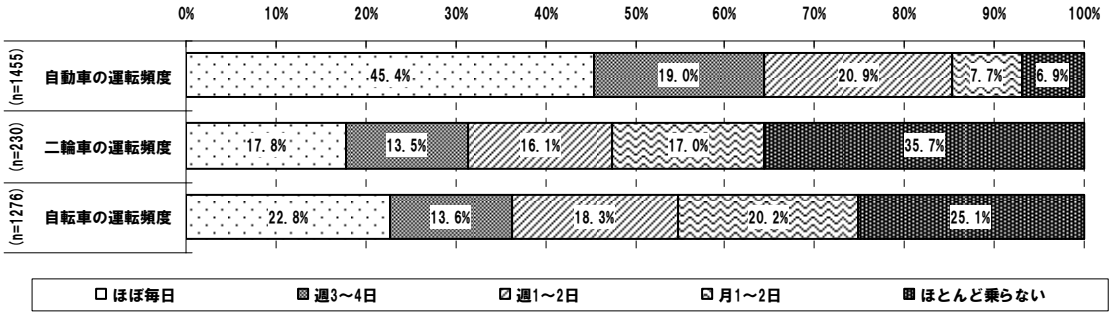
問 8. あなたは、車両をご自身で運転しますか。該当するものをすべてお答えください。

- 回答者が自身で運転する車両については、自動車が 70.2%と最も多く、次いで、自転車が 61.6%、二輪車が 11.1%であった。一方、いずれも運転しない人は、10.8%であった。



問 9. あなたは、ご自身で、どれくらいの頻度で運転しますか。

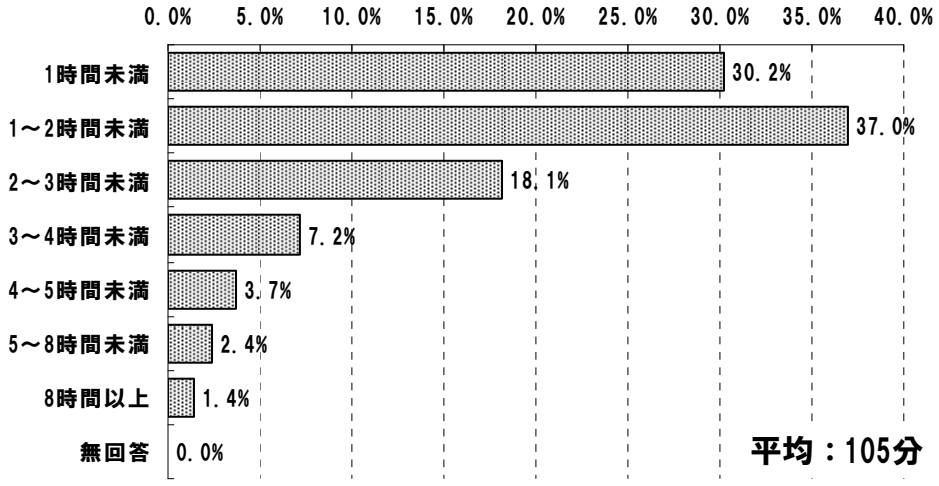
- 自動車を運転する頻度については、「ほぼ毎日」と回答した人が最も多く、45.4%を占めている。反対に、「ほとんど乗らない」と回答した人は 6.9%であった。
- 二輪車を運転する頻度については、「ほとんど乗らない」と回答した人が最も多く、35.7%を占めている。反対に、「ほぼ毎日」と回答した人は 17.8%であった。
- 自転車を運転する頻度については、各回答の割合に大きな差はなかった。

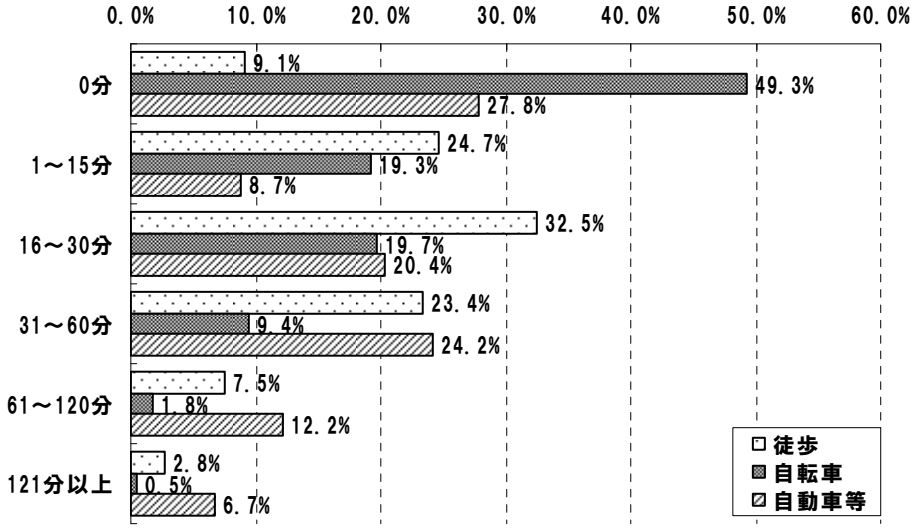


問 10.　道路上にいる時間は、その他の時間と比較して、事故に遭遇する危険度がとても高いと言われていまあす。あなたは一日のうち、平均すると、どれくらいの時間を道路の上で過ごしていますか。徒歩、自転車や自動車等で、それぞれ道路上にいる時間をお答えください。

- 徒歩、自転車や自動車等のいずれかで道路上にいる時間を合計すると、「1 時間未満」や「1～2 時間」といった回答が多く、合計で 67.2%を占める。
- 徒歩については、「16～30 分」といった回答がもっとも多く、32.5%となっており、次いで、「1～15 分」が 24.7%、「31～60 分」が 23.4%となっている。
- 自転車については、「0 分（乗らない）」といった回答がもっとも多く、49.3%となっており、次いで、「16～30 分」が 16.7%、「1～15 分」が 19.3%となっている。
- 自動車等については、「0 分（乗らない）」といった回答がもっとも多く、27.8%となっており、次いで「31～60 分」が 24.2%、「16～30 分」が 20.4%となっている。

(n=2072)





道路上にいる時間の回答者平均 105 分＝1 時間 45 分を国民の平均道路時間とし、道路を利用している 1 時間当たりの危険性と道路以外の生活場所における危険性とを比較すると以下のように考えられる。

- 不慮の事故による死亡数総数 37,966 人（厚生労働省「人口動態統計年報」H19）、交通事故による死亡数 8,268 人（同）より、

＜道路上　の危険＞　8,268 人÷1 時間 45 分＝4,725　…（1）

＜道路以外の危険＞　（37,966 人－8,268 人）÷（24 時間－1 時間 45 分）＝1,335　…（2）

したがって、道路上の危険（1）÷道路以外の危険（2）　＝ **3.5 倍**

＜同じ方法で試算した H16 年調査時の値＝4.2 倍＞

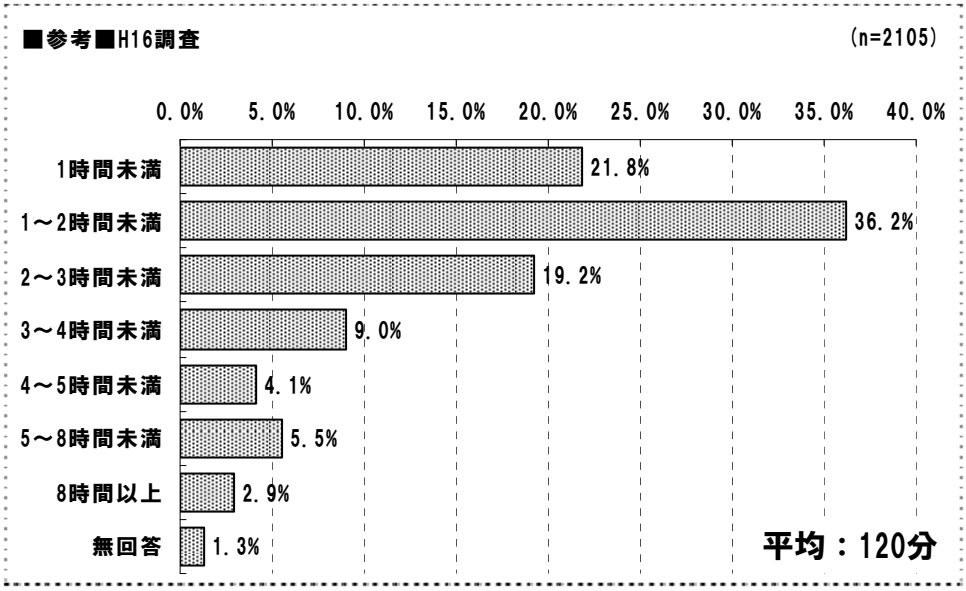
- また、睡眠時間 7 時間 22 分（10 歳以上・平日値、NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査報告書」H18）を道路以外の生活場所で過ごす時間から除いた場合では、

＜睡眠を除いた道路以外の危険＞

（37,966 人－8,268 人）÷（24 時間－1 時間 45 分－7 時間 22 分）＝1,995 …（2）’

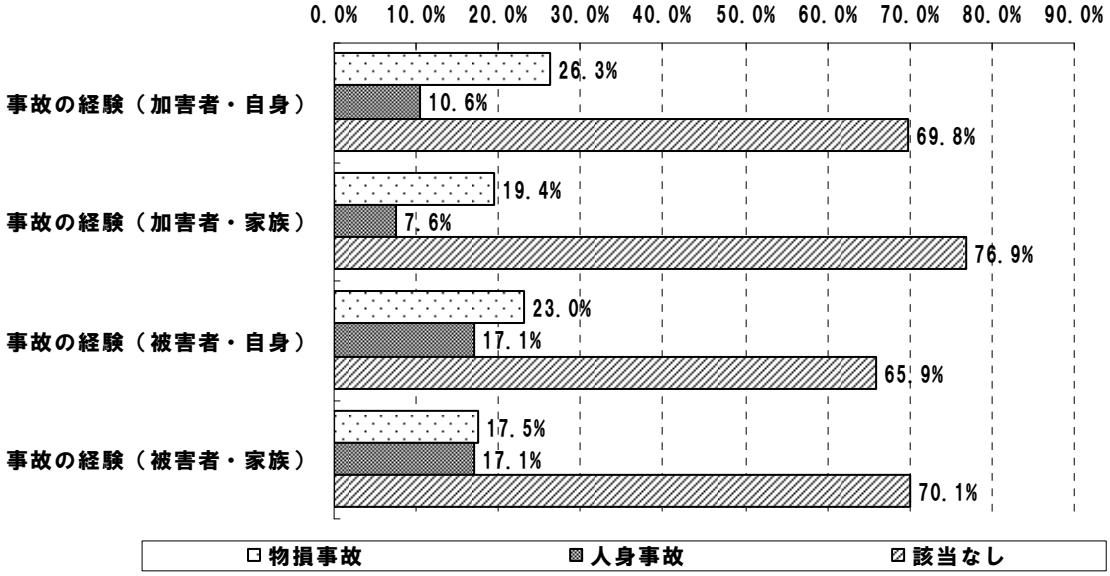
したがって、道路上の危険（1）÷道路以外の危険（2）’ ＝ **2.4 倍**

＜同じ方法で試算した H16 年調査時の値＝2.7 倍＞



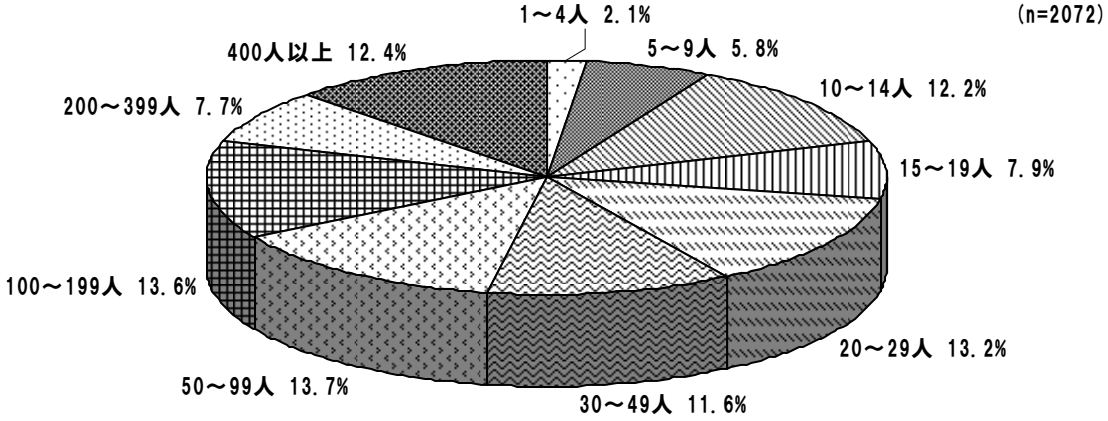
問 11.　あなたご自身とあなたのご家族の加害者・被害者としての「物損事故」「人身事故」の経験の有無を教えてください。

- 自身が事故の加害者となったことがある人は、物損事故については 26.3%、人身事故については 10.6%であった。一方、自身が事故の加害者となったことがない人は、69.8%であった。
- 家族が事故の加害者となったことがある人は、物損事故については 19.4%、人身事故については 7.6%であった。一方、自身が加害者となった事故を経験したことがない人は、76.9%であった。
- 自身が事故の被害者となったことがある人は、物損事故については 23.0%、人身事故については 17.1%であった。一方、自身が加害者となった事故を経験したことがない人は、65.9%であった。
- 家族が事故の被害者となったことがある人は、物損事故については 17.5%、人身事故については 17.1%であった。一方、自身が加害者となった事故を経験したことがない人は、70.1%であった。



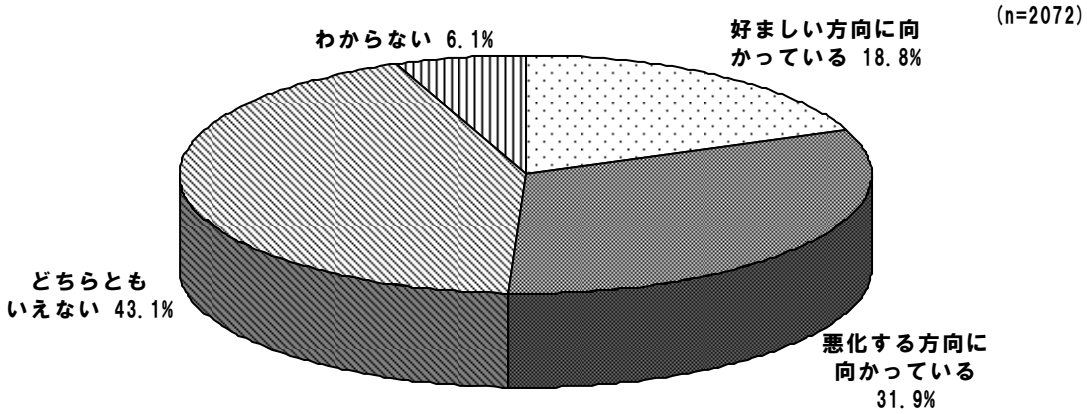
問 12.　毎日、全国でどれくらいの人が交通事故で亡くなっていると思いますか。何も見ずに直観で、該当するものを 1 つお答えください。

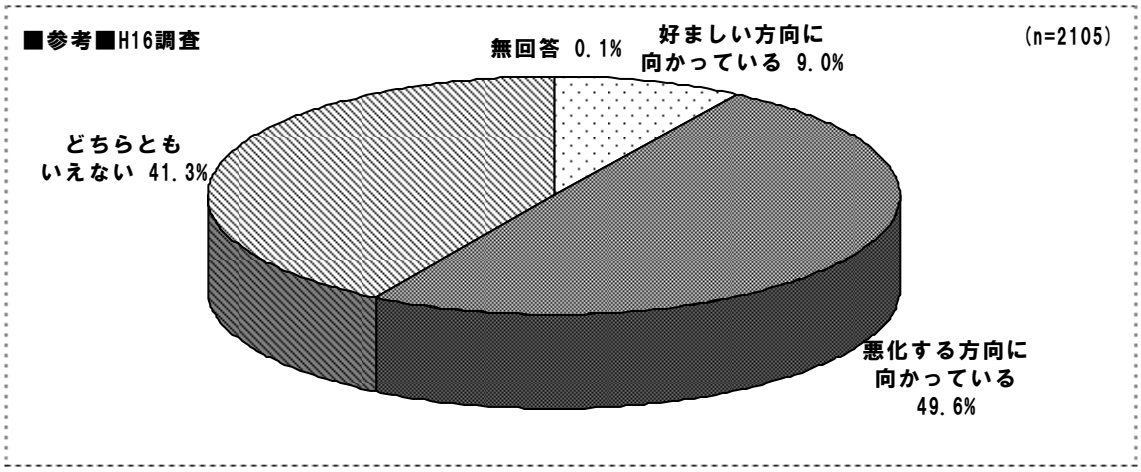
- 全国の 1 日あたりの交通事故死者数については、回答がばらけており、正解に近い「10～14 人」もしくは「15～19 人」と回答した人は、合わせて 20.1%であった。



問 13.　交通事故情勢はどのような方向に向かっていると思いますか。あなたの考えに一番近いものをお教えください。

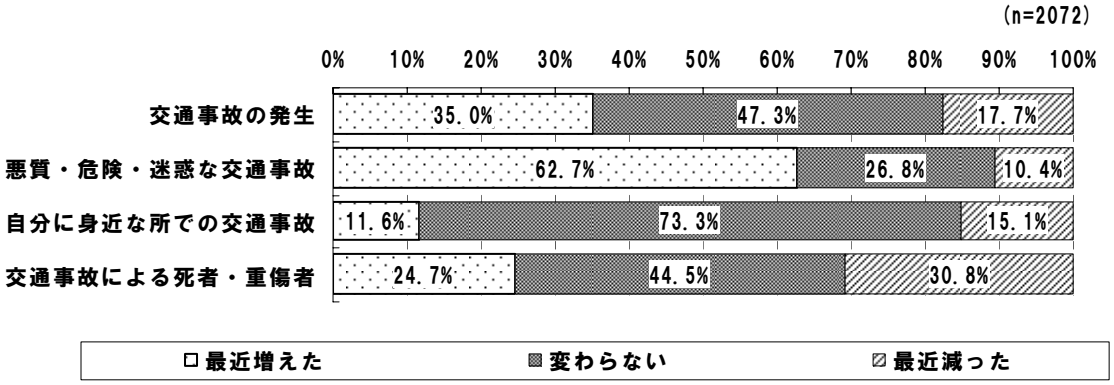
- 交通事故情勢について最も多かった回答は、「どちらともいえない」（43.1%）であり、次いで、「悪化する方向に向かっている」（31.9%）、「好ましい方向に向かっている」（18.8%）であった。
- 参考までに、前回調査（H16）では「悪化する方向に向かっている」（49.6%）が半数近くを占めており、「好ましい方向に向かっている」（9.0%）は 1 割にも満たなかったことを考えると、交通事故情勢は好転しているとの意識が醸成されているものと考えられる。





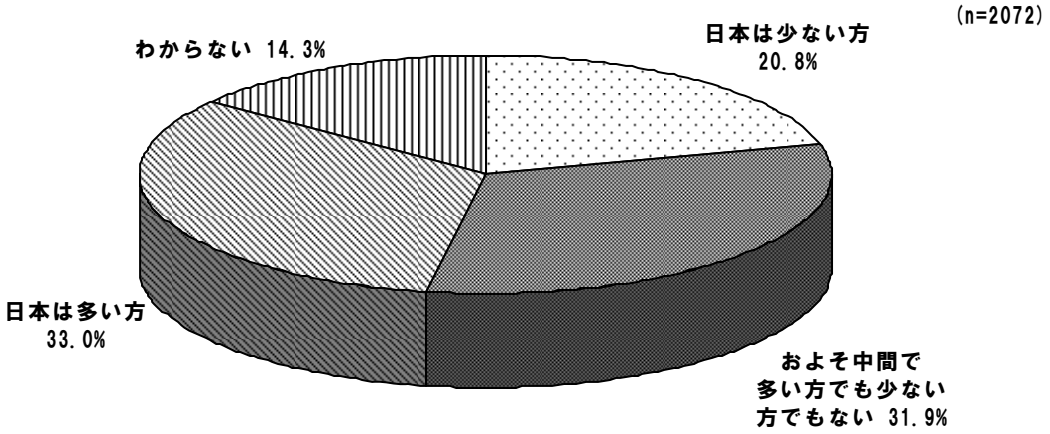
問 14.　下記のそれぞれの項目についてどのような方向に向かっていると思いますか。あなたの考えに一番近いものをお教えください。

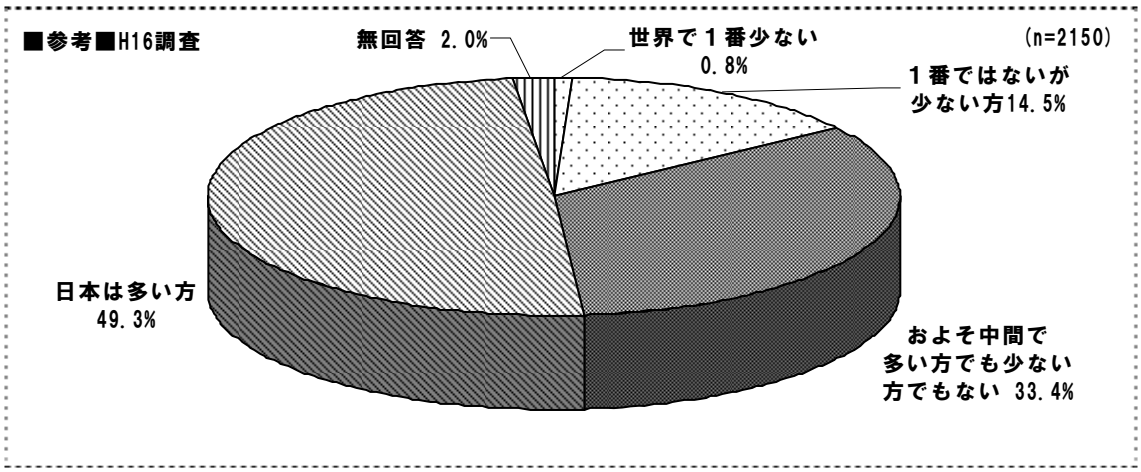
- 「交通事故の発生の方向性」、「自分に身近な所での交通事故の方向性」、「交通っ事故による死者・重傷者の方向性」については、「変わらない」と回答した人が最も多かった。
- 他方、「悪質・危険・迷惑な交通事故の方向性」については、「最近増えた」と回答した人が最も多かった。



問 15.　あなたは、日本の道路交通安全事情を世界の中で比較した場合、人口当たりの交通事故死者数は少ない方だと思いますか、多い方だと思いますか。

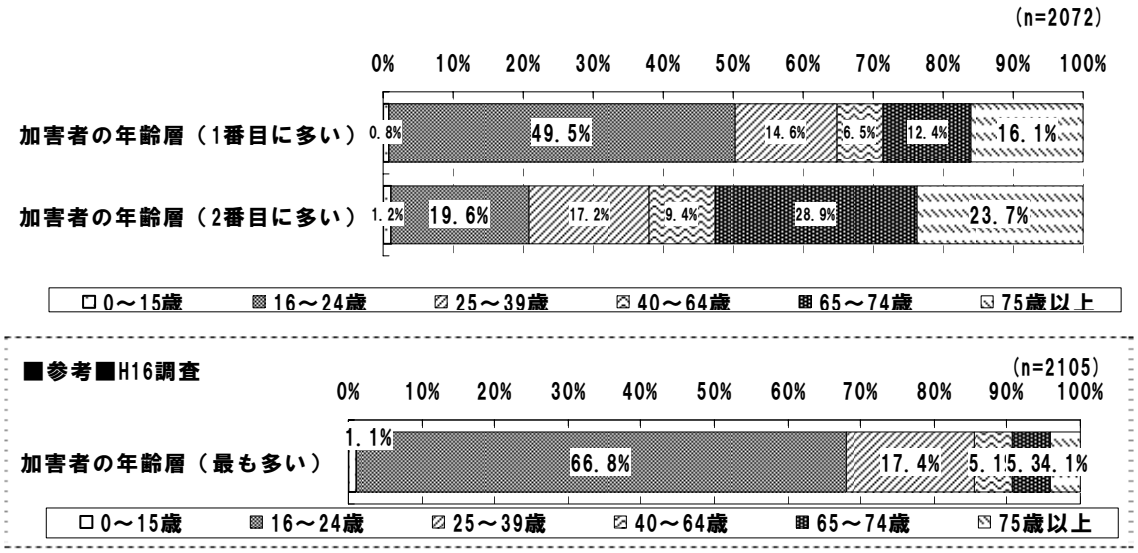
- 日本の人口当たりの交通事故死者数について多かった回答としては、「日本は多い方である」が 33.0%、「日本はおよそ中間で、多い方でも少ない方でもない」が 31.9%であり、ほぼ同程度であった。一方、「日本は少ない方である」との回答は、20.8%であった。
- 参考までに、前回調査（H16）では「日本は多い方である」（49.3%）が半数近くを占めており、日本は少ない方である（「世界で 1 番少ない」と「1 番ではないが少ない方である」の合計）と回答した者は 15.3%とであった。





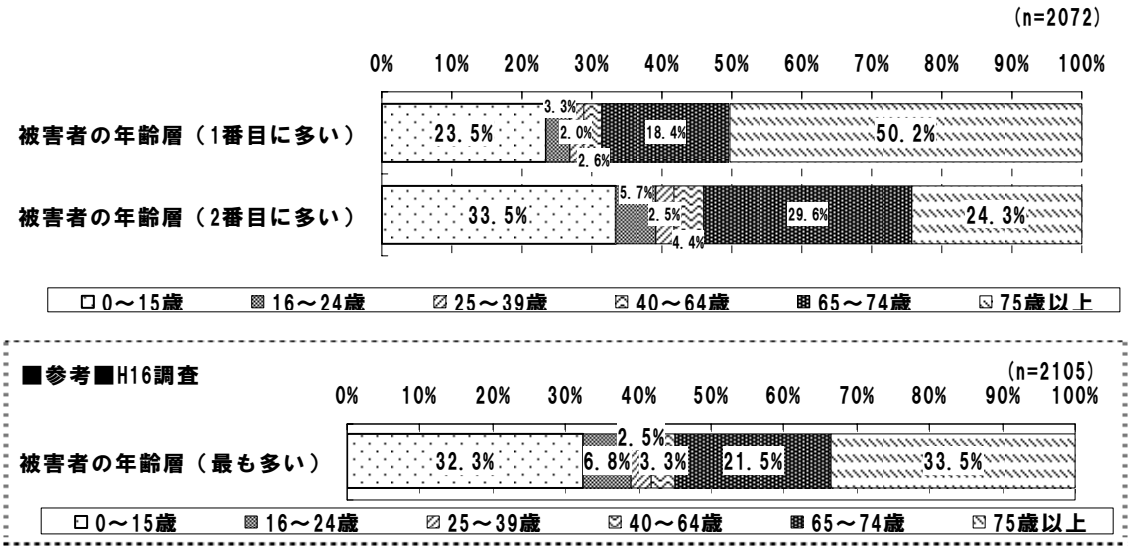
問 16.　あなたは、交通事故を起こす（加害者となる）のは、どの年齢層が多いと考えていますか。最も多いと思う層の番号を 1 番の枠に、次に多いと思う層の番号を 2 番の枠に、それぞれご記入ください。

- 加害者となる年齢層（1 番目に多いと思われる）として回答が多かったのは、「16～24 歳」（49.5%）であった。また、加害者となる年齢層（2 番目に多いと思われる）として回答が多かったのは、「65～74 歳」（28.9%）であった。
- 参考までに、前回調査（H16）では「16～24 歳」（66.8%）が圧倒的に多く、逆に高年齢層を挙げる回答者はそれほど多くなかったことから、近年は、高齢者が加害者となる事故のイメージがかつてに比べて強くなってきていると考えられる。
- なお、平成 20 年における年齢層別免許保有者 10 万人当たり交通事故件数で見ると、アンケート結果と同様、16～24 歳が 1,776 件と最も多く、次いで 75 歳以上が 1,062 人となっている。



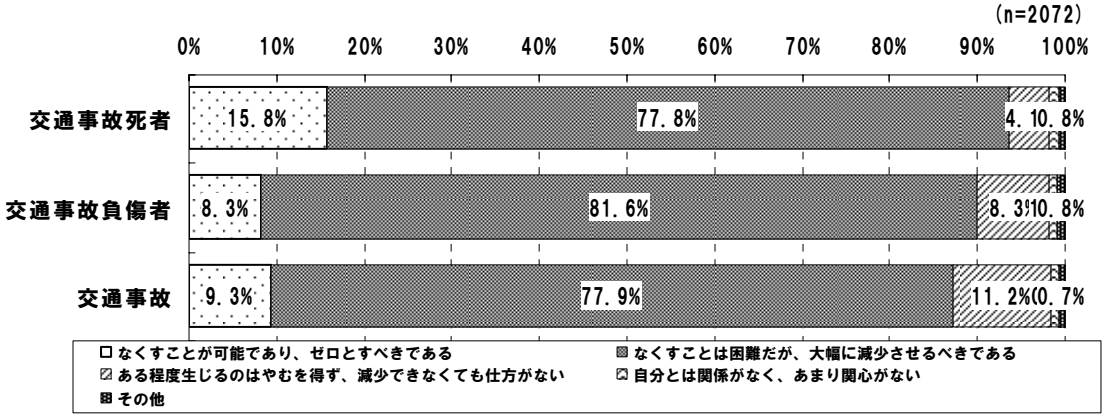
問 17.　あなたは、交通事故に遭う（被害者となる）のは、どの年齢層が多いと考えていますか。最も多いと思う層の番号を 1 番の枠に、次に多いと思う層の番号を 2 番の枠に、それぞれご記入ください。

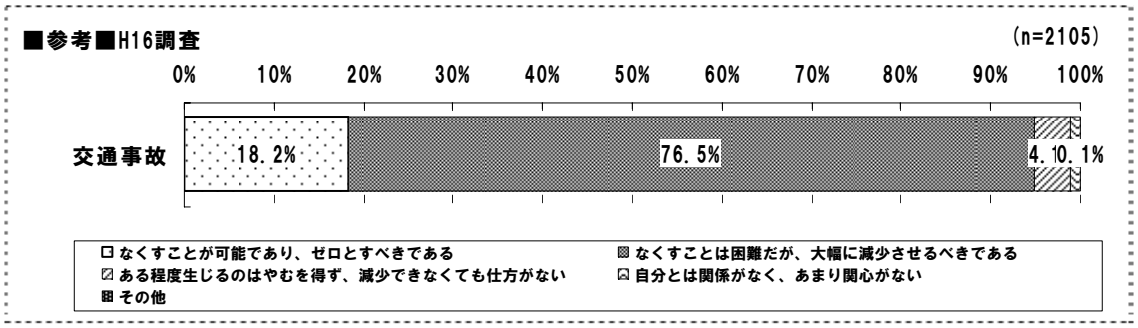
- 被害者となる年齢層（1 番目に多いと思われる）として回答が多かったのは、「75 歳以上」（50.2%）であった。また、被害者となる年齢層（2 番目に多いと思われる）として回答が多かったのは、「0～15 歳」（33.5%）であった。
- 参考までに、前回調査（H16）では「75 歳以上」（33.5%）と「16～24 歳」（32.3%）とが拮抗していたことから、加害者のケースと同様、近年は、高齢者が被害者となる事故のイメージがかつてに比べて強くなってきていると考えられる。
- なお、平成 20 年における人口 10 万人当たり交通事故死傷者数で見ると、最も多いのが 16～24 歳で 1,341 人、次いで 25～39 歳が 1,043 人となっており、75 歳以上は 337 人にとどまっている。



問 18.　交通事故等について、あなたの考え方に一番近いものをお教えください。

- 交通事故死者、交通事故負傷者、交通事故については、「なくすことは困難だが、大幅に減少させるべきである」との回答が最も多く、いずれの場合も７割以上を占めている。

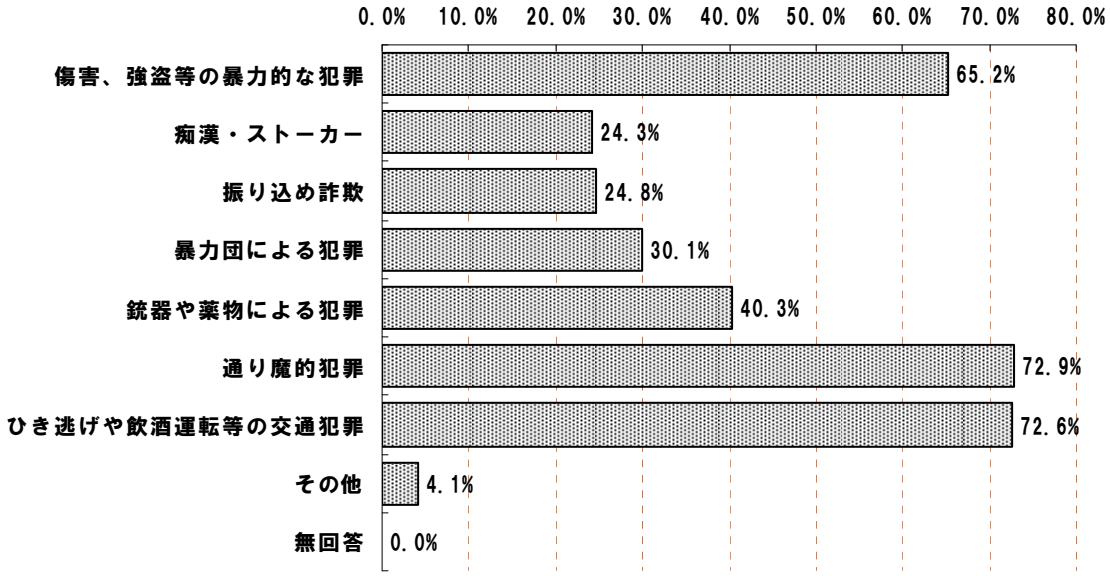


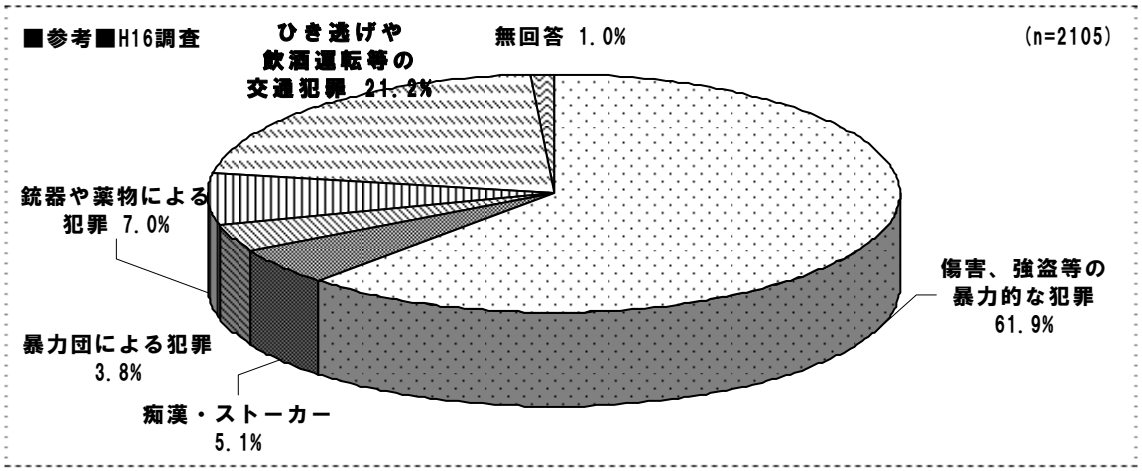


問 19.　次のうち、あなたが日常で特に不安に感じるものをすべてお答えください。

- 日常で特に不安に感じるものについて、特に回答が多かったものとしては、「通り魔的犯罪」（72.9%）、「ひき逃げや飲酒運転等の交通犯罪」（72.6%）、「傷害、強盗等の暴力的な犯罪」（65.2%）があげられる。

（n=2072）

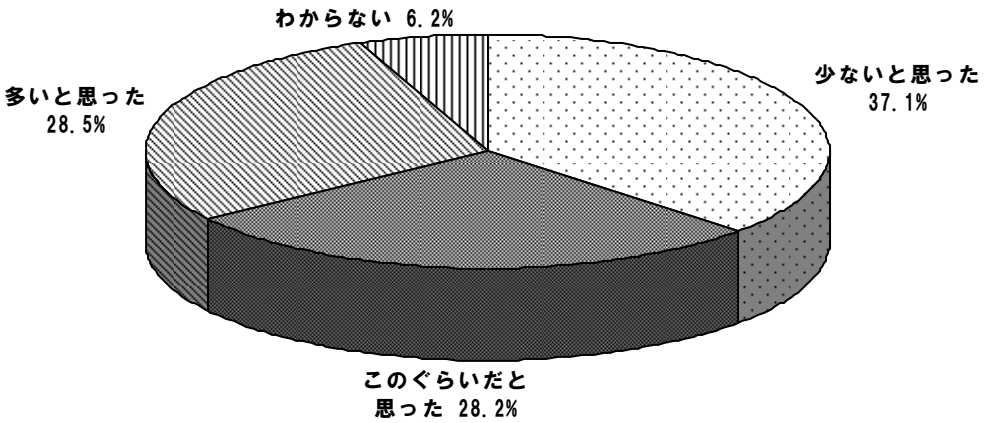




問 20.　我が国の平成 20 年中の交通事故死者数は 5,155 人（事故後 24 時間以内。1 日あたり 14.1 人）でした。交通事故死者数の印象について、該当するものを 1 つお答えください。

- 平成 20 年中の交通事故死者数が 5,115 人であることに対する印象として、最も多かった回答は、「少ないと思った」（37.1%）であり、次いで、「多いと思った」（28.5%）、「このぐらいだと思った」（28.2%）となっている。

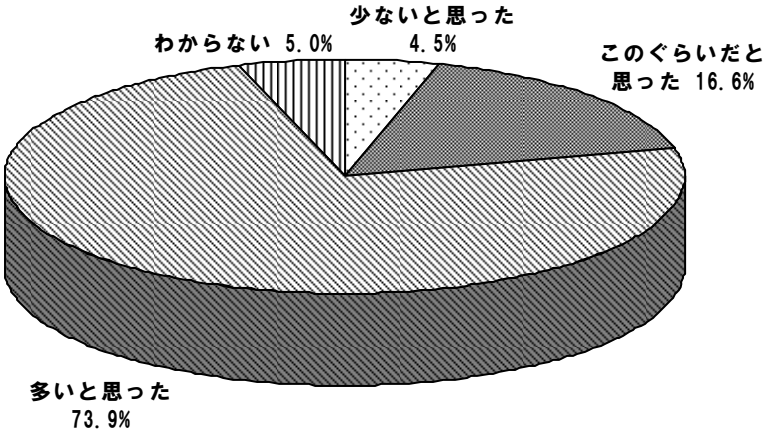
(n=2072)



問 21.　我が国の平成 20 年中の交通事故死傷者数（死者数＋負傷者数）は約 95 万人（1 日あたり約 2,600 人）でした。交通事故死傷者数の印象について、該当するものを 1 つお答えください。

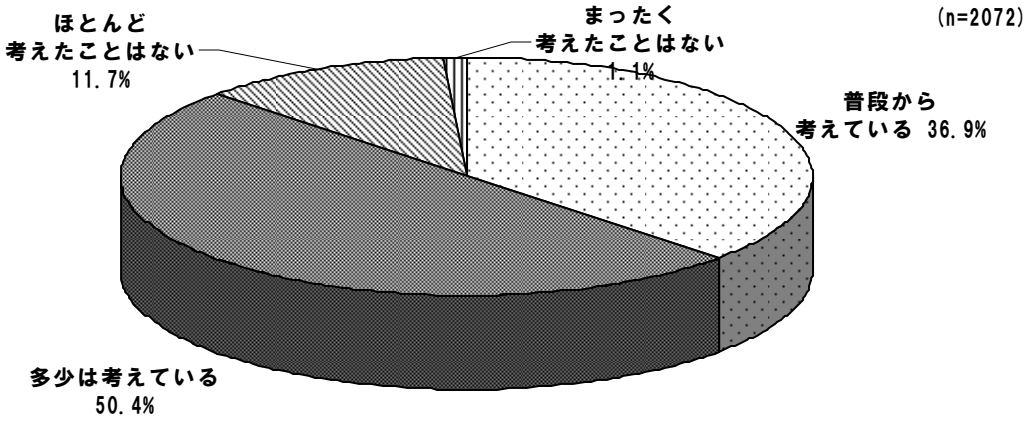
- 平成 20 年中の交通事故死傷者数（死者数＋負傷者数）が約 95 万人であることに対する印象として、最も多かった回答は、「多いと思った」（73.9%）であり、次いで、「このぐらいだと思った」（16.6%）、「少ないと思った」（4.5%）となっている。

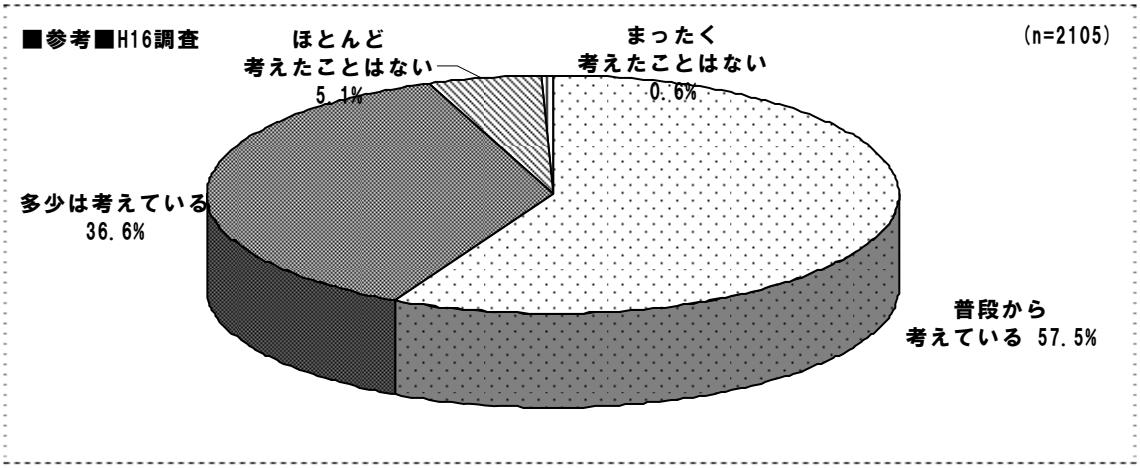
(n=2072)



問 22.　交通安全に関して普段どのくらい考えていますか。

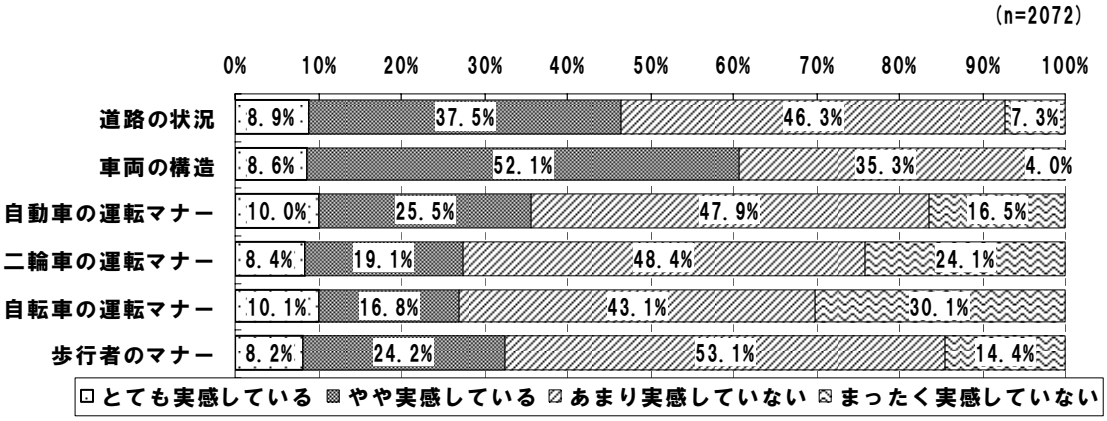
- 交通安全に関して考える頻度については、「普段から考えている」や「多少は考えている」といった回答が多く、合わせて 87.3%であった。
- 一方、「ほとんど考えたことはない」、「まったく考えたことはない」といった回答は少なく、合わせて 12.8%であった。





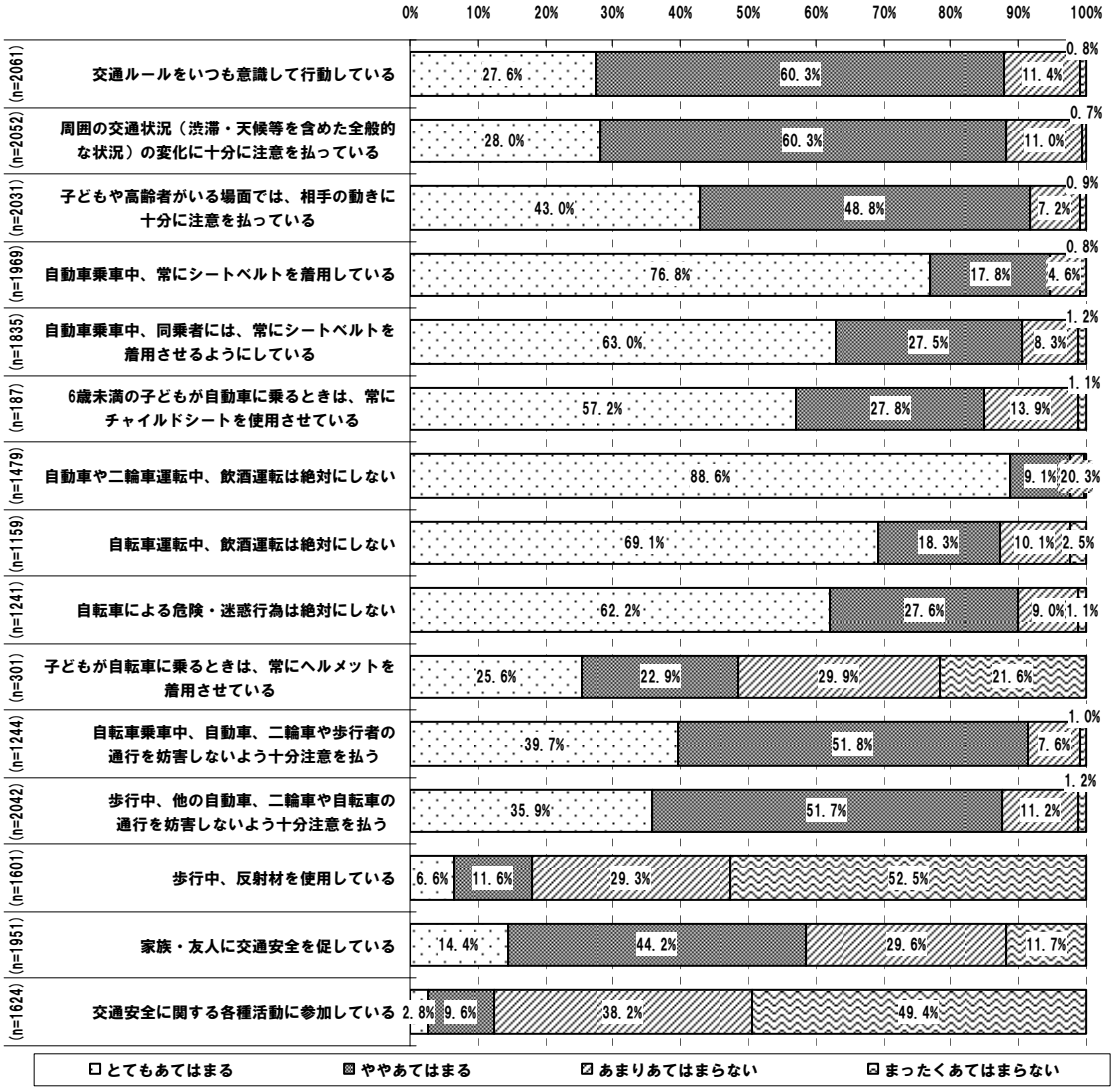
問 23.　現在、道路を通行するときに安全・安心を実感していますか。

- 安全・安心を実感しているといった回答の方が多かったものとしては、「車両の構造」があげられる。一方、「道路の状況」、「自動車の運転マナー」、「二輪車の運転マナー」、「自転車の運転マナー」、「歩行者のマナー」については、安全・安心を実感していないといった回答の方が多かった。



問 24.　交通安全に関するあなたの行動についてお教えください。

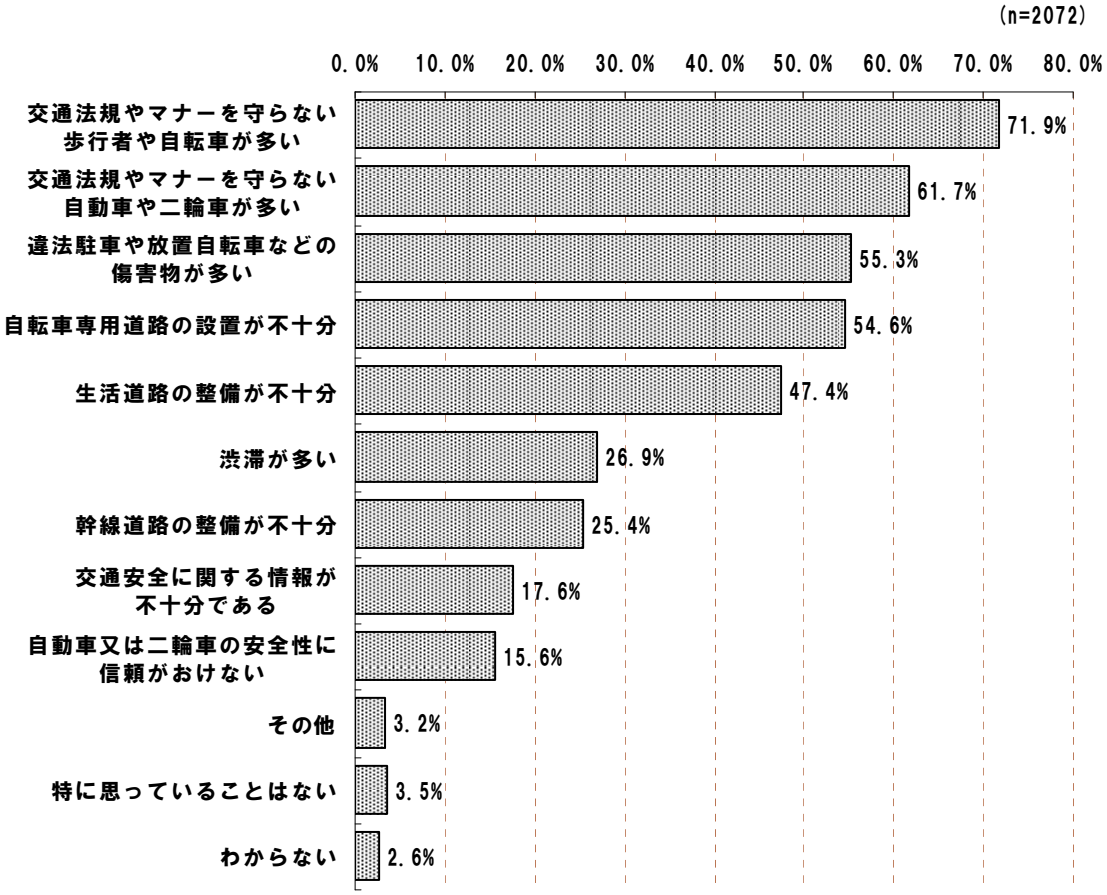
- 回答者の意識が高く、「とてもあてはまる」との回答が特に多かった項目としては、「自動車乗車中、常にシートベルトを着用している」（76.8%）、「自動車や二輪車運転中、飲酒運転は絶対にしない」（88.6%）があげられる。
- 一方、回答者の意識が低く、「まったくあてはまらない」との回答が特に多かった項目としては、「歩行中、反射材を使用している」（52.5%）、「交通安全に関する各種活動に参加している」（49.4%）があげられる。



注）アンケートでは「該当しない」の選択肢も加えて聴取しているが、上記グラフではｎ値から除外して比率を算出している。

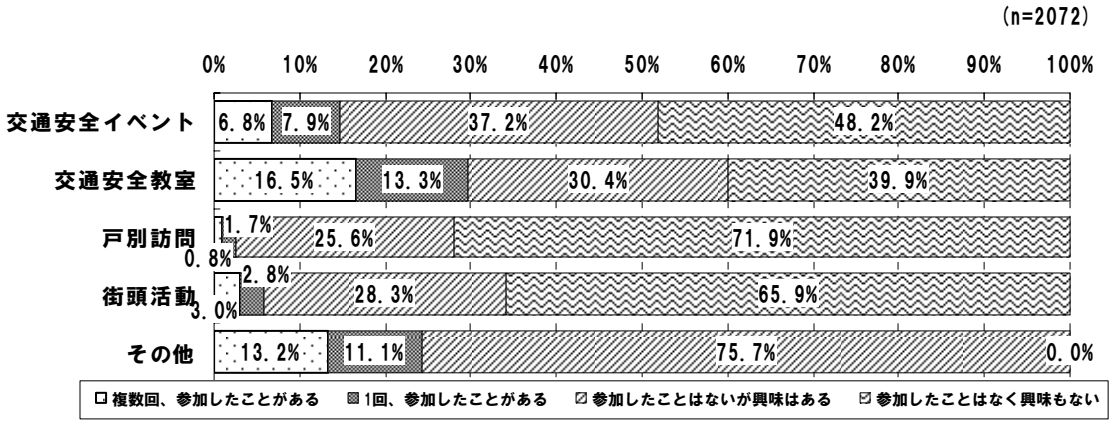
問 25.　あなたは、日頃、交通安全上、不安に思っていることがありますか。あるとすれば、どんなことでしょうか。

- 交通安全上、不安に思っていることとして、回答が特に多かった項目は、「交通法規やマナーを守らない歩行者や自転車が多い」（71.9%）、「交通法規やマナーを守らない自動車や二輪車が多い」（61.7%）、「違法駐車や放置自転車などの障害物が多い」（55.3%）、「自転車専用道路の設置が不十分」（54.6%）であった。



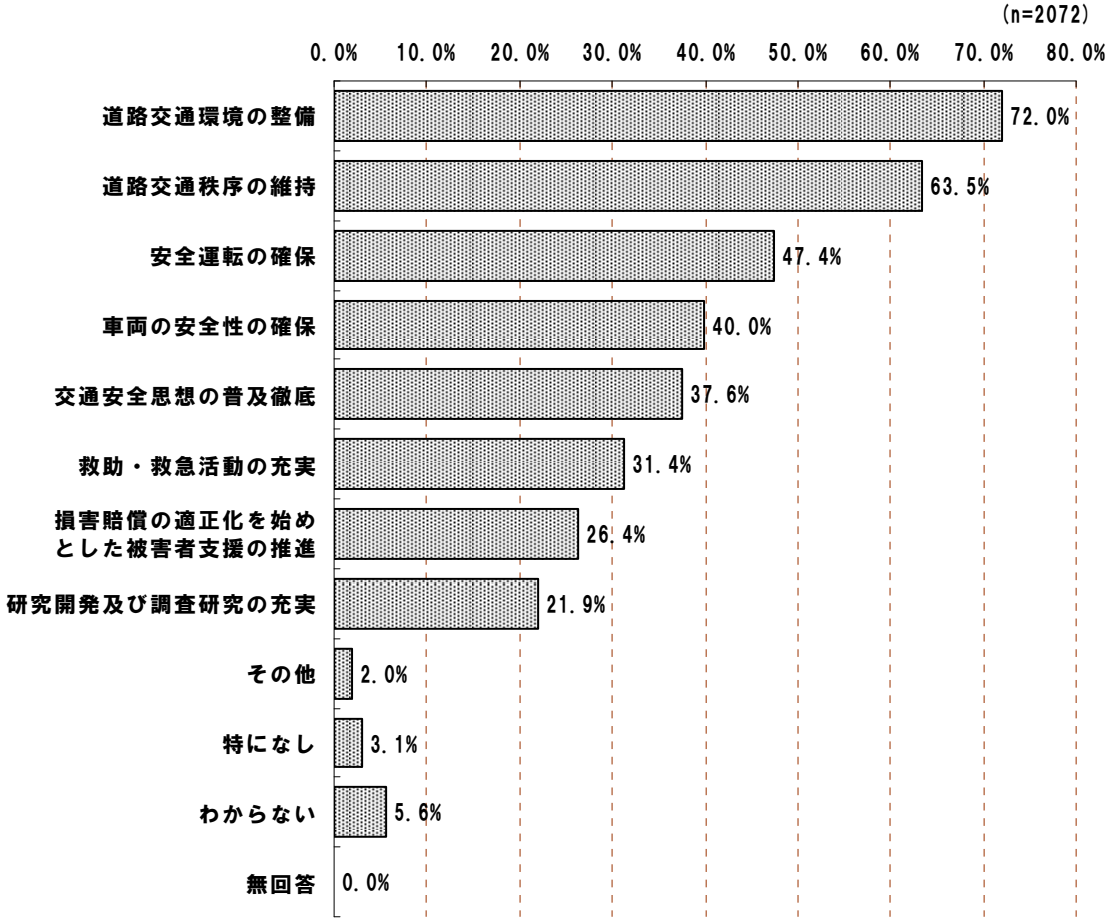
問 26.　あなたは、国，都道府県，都道府県の一部の地域，関係団体等が実施している交通安全普及啓発活動のうち、どのような交通安全普及啓発活動に参加したことがありますか。

- 交通安全イベントについては、「複数回、参加したことがある」もしくは「1 回、参加したことがある」と回答した人は、14.7%であった。
- 交通安全教室については、「複数回、参加したことがある」もしくは「1 回、参加したことがある」と回答した人は、29.8%であった。
- 戸別訪問については、「複数回、参加したことがある」もしくは「1 回、参加したことがある」と回答した人は、2.5%であった。
- 街頭活動については、「複数回、参加したことがある」もしくは「1 回、参加したことがある」と回答した人は、5.8%であった。
- その他の活動については、「複数回、参加したことがある」もしくは「1 回、参加したことがある」と回答した人は、24.3%であった。



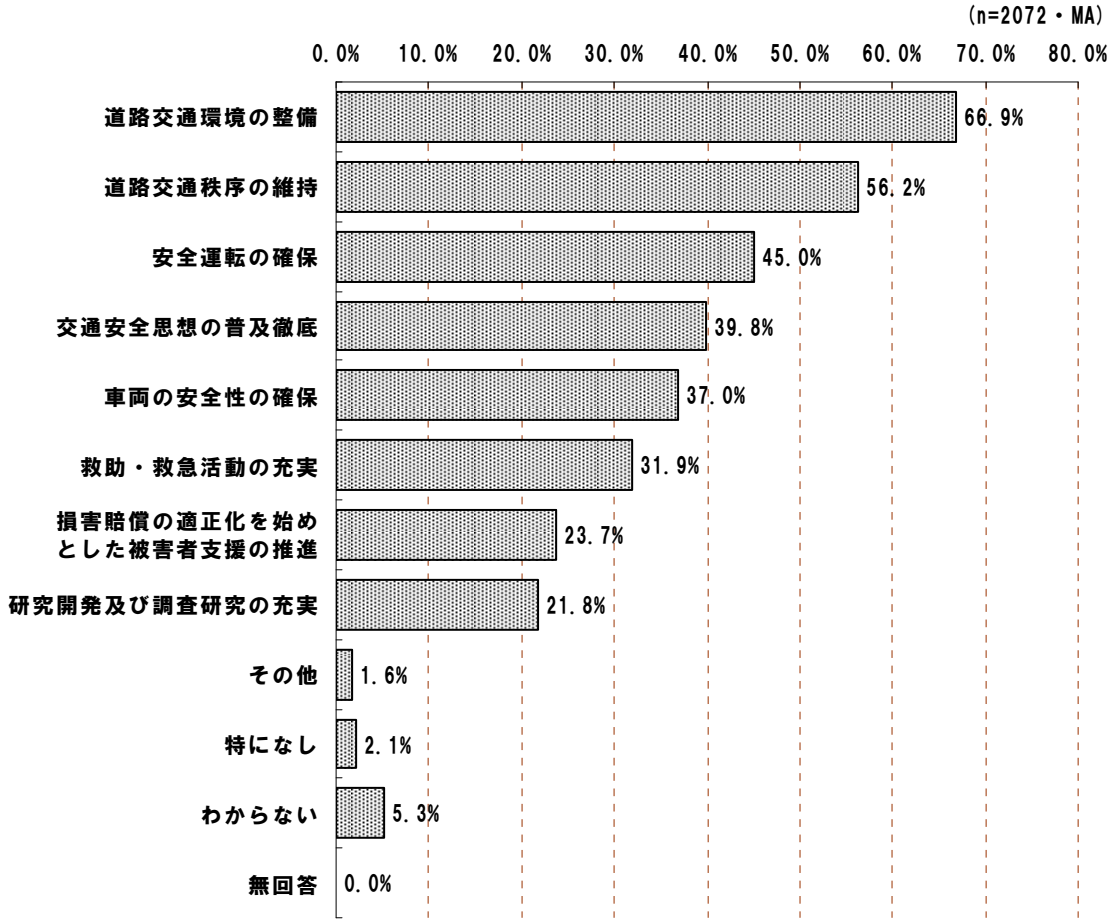
問 27.　現在、進められている交通安全対策のうち、効果が高いと思うものをすべてお答えください。

- 現在、進められている交通安全対策のうち、効果が高いとの回答が特に多かったものとしては、「道路交通環境の整備」（72.0%）、「道路交通秩序の維持」（63.5%）があげられる。
- 一方、効果が高いとの回答があまり多くなかったものとしては、「損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進」（26.4%）、「研究開発及び調査研究の充実」（21.9%）があげられる。

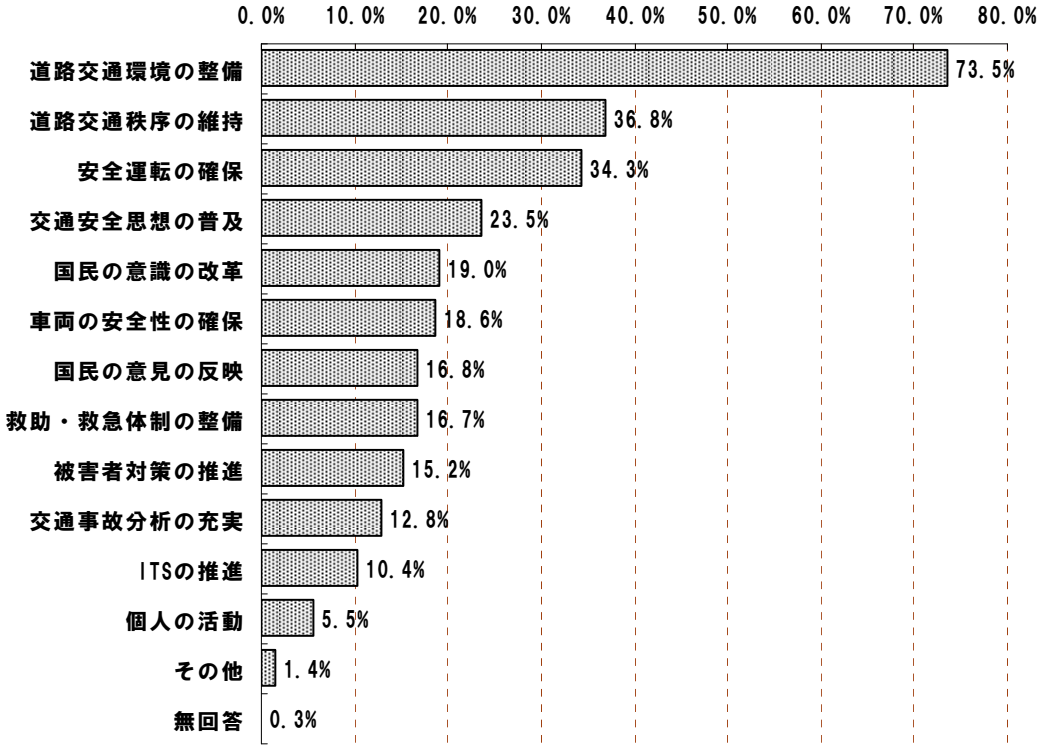


問 28.　現在、進められている交通安全対策のうち、今後も重要だと思うものをすべてお答えください。

- 交通安全対策のうち、今後も重要だと思われるとの回答が特に多かったものとしては、「道路交通環境の整備」（66.9%）、「道路交通秩序の維持」（56.2%）があげられる。

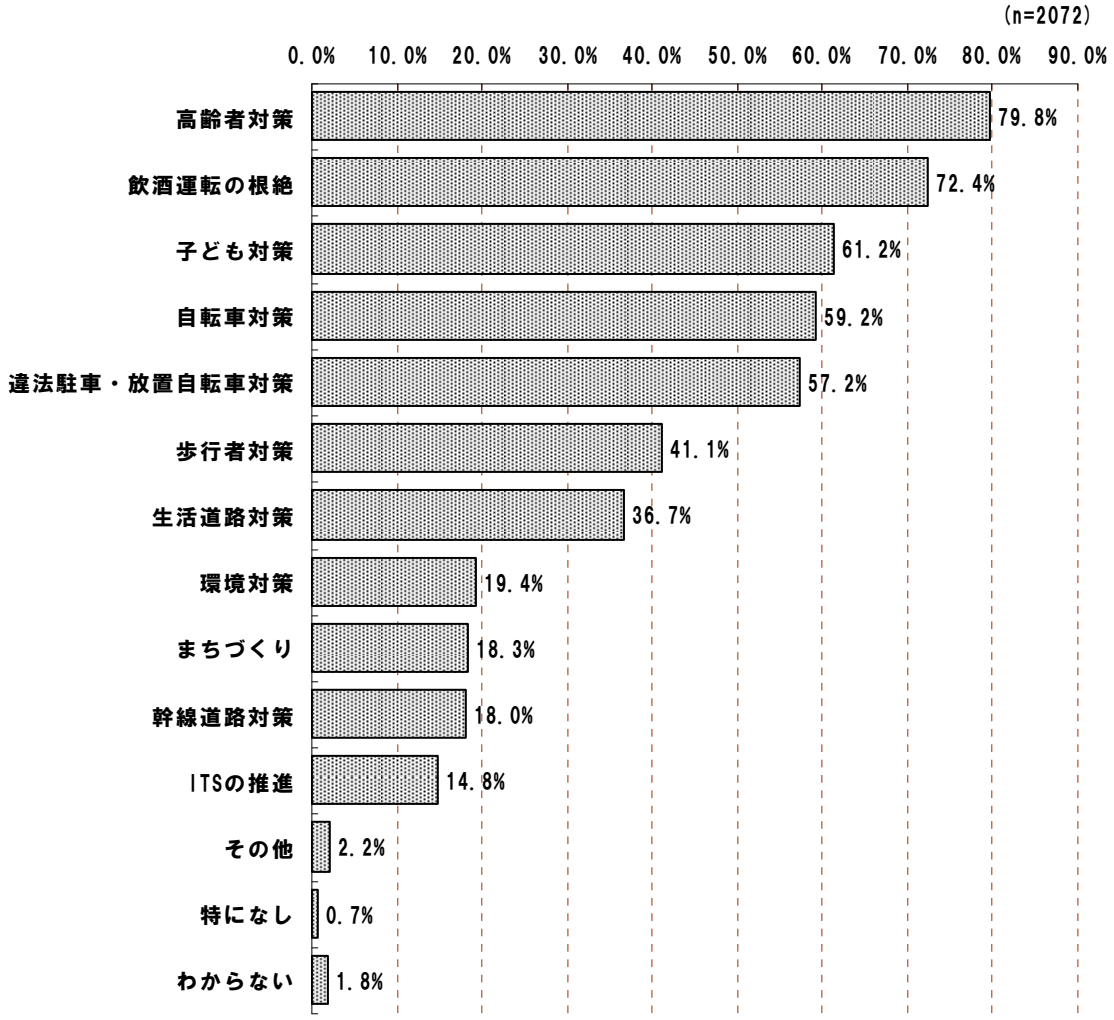


■参考■H16調査　(n=2105・3LA)



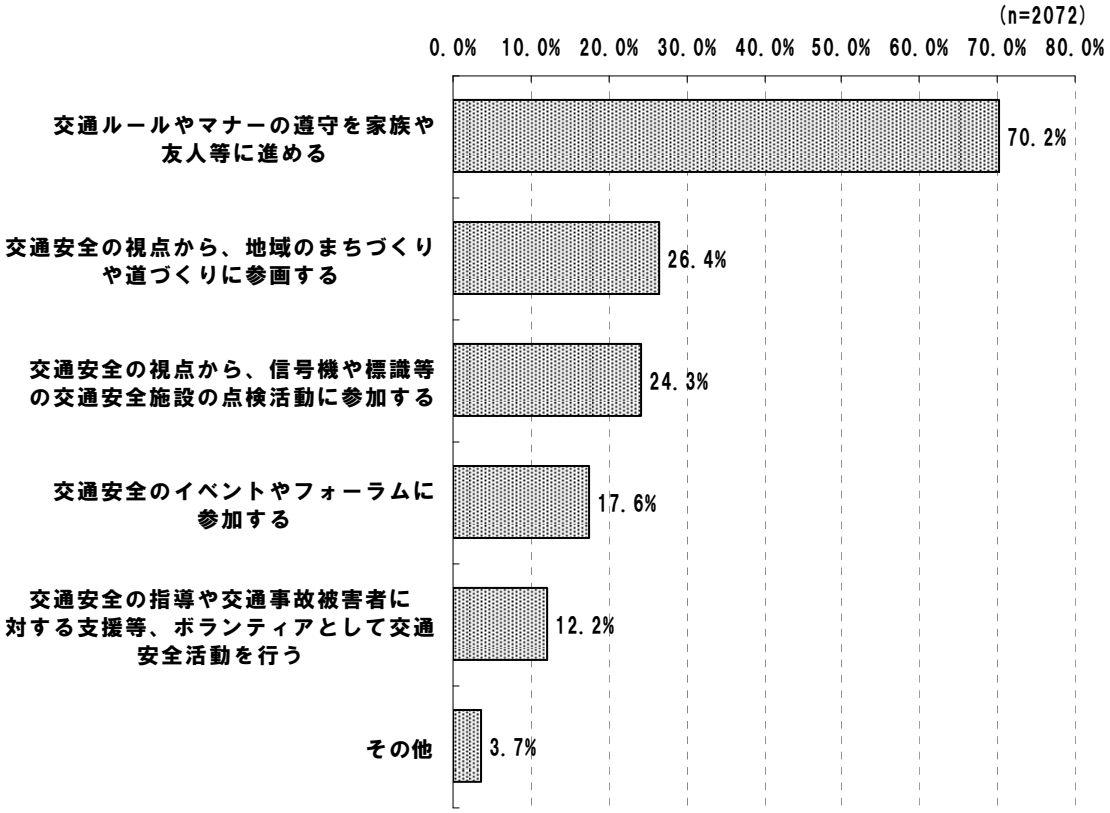
問 29.　今後の交通安全対策について、重要だと思うキーワードをすべてお答えください。

- 今後の交通安全対策について重要だと思うキーワードとして特に多くあげられていたものとしては、「高齢者対策」(79.8%)、「飲酒運転の根絶」(72.4%)、「子ども対策」(61.2%)、「自転車対策」(59.2%)、「違法駐車・放置自転車対策」(57.2%) があげられる。



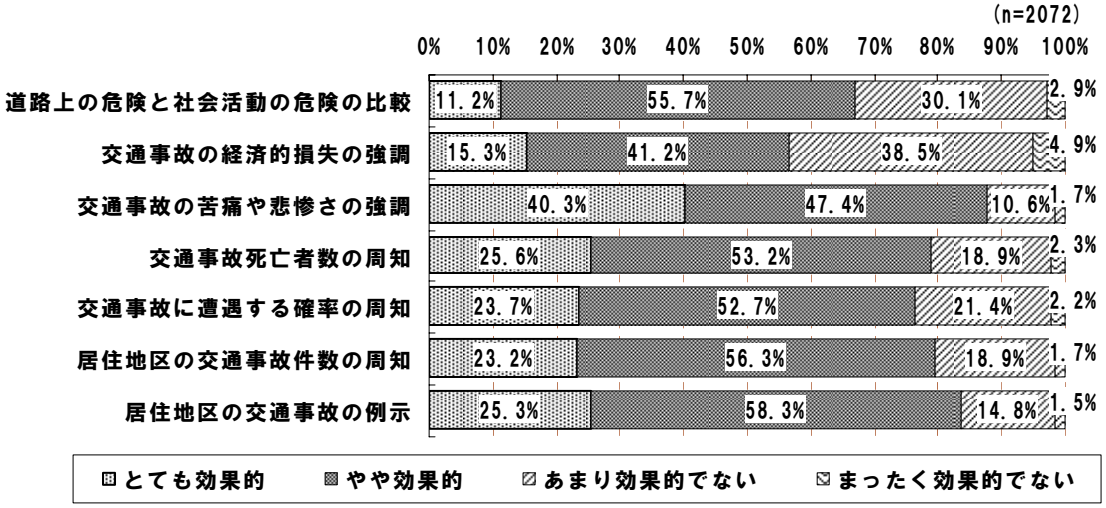
問 30.　次のうち、あなたが積極的に協力しても良いと思うのは、どのようなものですか。該当するものをすべてお答えください。

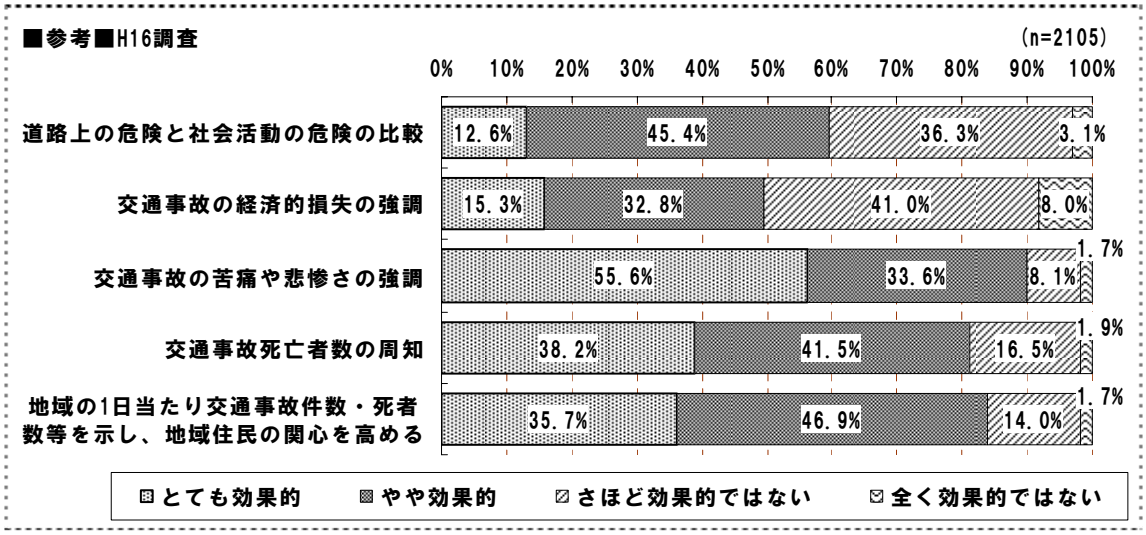
- 積極的に協力してもよいと思うものとして、特に多くあげられたものは、「交通ルールやマナーの尊守を家族や友人等に進める」（70.2%）である。



問 31.　あなたは、交通安全問題の深刻さを国民に訴えかけるために、以下の方法はどの程度効果的だと思われますか。それぞれの項目について、該当するものを 1 つお答え下さい。

- 交通安全問題の深刻さを国民に訴えかけるために、効果的であるといった回答（「とても効果的」「やや効果的」）が特に多かったものとしては、「交通事故の苦痛や悲惨さの強調」（87.7%）、「居住地区の交通事故の例示」（79.5%）があげられる。
- 一方、効果的であるといった回答が、あまり多くなかったものとしては、「交通事故の経済的損出の強調」（56.5%）、「道路上の危険と社会活動の危険の比較」（66.9%）があげられる。





内閣府政策統括官（共生社会政策担当）　委託

道路交通安全に関する基本政策等に係る調査　報告書

平成 22 年 3 月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部
（執筆者：荒川潤、大野泰資、久野新、高木麻美、高崎正有、田口壮輔）
〒108-8248　東京都港区港南 2-16-4　品川グランドセントラルタワー
電話：03-6711-1242　　FAX：03-6711-1290